

世界人権宣言60周年

金融危機が南半球に
貧困と飢餓を広げる



▲ ケニアのマゴソ小学校の給食。住民と日本の慈善の根支援で運営されていますが、この給食が一日の食事という子もいます。金融危機はこの給食にも影響を与えています。

いま世界で
1日に**3万人**
極度の貧困で
命を落とす子どもの数。
約30億人(世界人口の約半分):1日2ドル以下で暮らす人の数
40%以上:世界で最も金持ちの6千人が持つ世界の富の割合
1%以下:世界で最も貧しい約30億人が持つ世界の富の割合



▲こみ拾いで売れるものを探す
キベラスラムの青年たち(ケニア)。
毎日が生存のための闘いだという。
◀一日に100兆ドルが世界の金
融市場を駆け巡る一方、途上国
がかかえる債務はこの30年間で
60倍にふくらんだ。

Photo:コラージュ提供:いのうえしん(ジュビリー九州)

100年に一度という金融危機が世界を襲っています。しかし、途上国では80年代から、すでに金融資本主義のグローバル化によって債務(借金)危機が発生し、飢餓と貧困が絶望的なまでに広がりました。金融取引で一握りの投機家が巨額の富を得る一方で、いま世界では貧困で毎年1100万の子どもの命が死んでいます。そのほとんどが債務危機に陥った途上国です。世界のNGOはこの悲劇の根源である「不公正な債務」の帳消しと金融資本の暴走を抑制する、公正で持続可能な国際金融制度を求めています。

貧困のない世界へ。「不公正な債務の帳消し」を

西暦2000年の約束は、
いまも果たされていない…。

1980年代 米国の高金利政策、一商品価格の下落などの影響でメキシコなどの途上国で債務危機が発生。アフリカの「借われた10年」

1985 エチオピアで債務返済ラッシュ。アフリカの「借われた10年」

1990 全アフリカ・キリスト教協議会が、2000年を「ジュビリー」として貧困国の海外債務帳消しを呼びかけ

1995 国連開発計画「債務削減」を宣言。IMF(国際通貨基金)世界銀行がHPC(重債務負担国)インシアティブを導入。厳しい政策条件を満たした国だけが債務削減を受けられること。

1996 貧困国の債務帳消しを求めるジュビリー2000国際キャンペーン発足(事務局英国)。最終的には80カ国以上のNGO、労働組合、宗教組織、世界医師会などの団体が参加し運動が広がる。

1998 G8バーミンガムサミット。7万人が「人間の顔」で債務帳消しを求める。ジュビリー2000日本委員会発足。

1999 G8ケルンサミット。5万人が「人間の顔」で債務帳消しを求める。拡大HPCインシアティブで債務削減の対象や額の拡大が決定。

2000 G8外債サミット「債務帳消し」は進展なし。NGO側はジュビリー2000国際会議で「不法な債務」を議論。国連ミレニアムサミット総会で「ミレニアム開発目標(MDGs)」を採択(2015年までに貧困半減など項目)。アナン国連事務総長とボノ

2001 G8ジェネバサミット。「8人で世界を決める」と15万人が抗議集会。911事件

2002 第2回世界社会フォーラムで「債務に関する国際市民法廷」

2005 GCAP(グローバル市民資源根拠運動)が債務帳消しを主張。G8グレンイーグルスサミットで、最貧国のIMF・世界銀行に対する債務の帳消しを決定

2007 ケニアの社会フォーラムで「不公正債務帳消し国際キャンペーン」を再編

2008 世界金融危機、G20金融サミット(第1回緊急首脳会議)。

不公正な債務とは…

途上国で対外債務が累積した背景には、国際金融機関や先進国の経済援助(貸し付け)の失敗があります。とくにIMF(世界通貨基金)・世界銀行が援助や債務返済の条件として貧しい国に押しつけた構造調整政策は、農業助成や社会保障など、途上国の経済社会基盤を切り崩してまず先進国金融機関への債務返済を優先させました。また、経済の自由化・民営化を強要した結果、途上国の経済は崩壊し、飢餓すればで生きる何億人もの人々を生んだのです。国際人権法や労働法、環境法を無視した貸しつけや苛酷な貸しつけ条件はあってはならないことです。

独裁者の債務



独裁者や軍政権への経済援助で生じた債務は途上国の人びとには殺害・拷問など人権侵害を支えた負担です。この返済を独裁者が倒れた後の民主政権に求めることは許されません。

戦争に関わる債務



軍事大国が戦争を進めるとき、軍用道路の建設など軍事上の必要で経済援助が利用されます。また、戦争の協力・支持を与えるための経済援助は政治腐敗の温床となっています。

腐敗を助長した債務



途上国政府の特定の政治家やエリートに利益供与を図る援助は、実質的な賄賂です。対外援助は眼が向きにくく、援助ビジネスが腐敗した政治を助長するケースが多くみられます。

失敗プロジェクトの債務



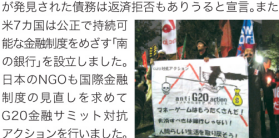
開発プロジェクトの債務には先進国側が企画し失敗したケースでも返済が求められています。そのため、途上国では住民の生活の向上に役立たず、債務だけが累積しています。

公正な債務監査制度を



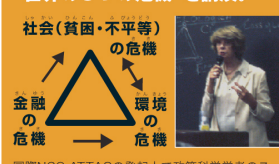
現在、貸し手側で「不公正な債務」を認めたのはノルウェー政府だけです。エクアドル政府は07年に国内外のNGOメンバーを加えた債務監査委員会(写真左)を設置し、不正が発見された債務は返済拒否もありうると宣言。また、南米7カ国は公正で持続可能な金融制度をめざす「南

の銀行」を設立しました。日本のNGOも国際金融制度の見直しを求めてG20金融サミット対抗



アクションを行いました。

「なぜ世界の半分が飢えるのか」の著者
スーザン・ジョージさんが来日
“世界の3つの危機”を講演。



国際NGO-ATTACの発起人で政策科学者のスーザン・ジョージさんがG8洞爺湖サミットに抗議して来日。明治学院大学で、連動するグローバルな金融と環境、社会のトリレンマ(3つの危機)を分析し、この危機は世界を変える機会でもあると指摘しました。